質問順位	5	質問者	清水雅人 議員

件名	項目	要旨	メモ
1．市政運営の基本的な考え方	1．市政の推進について	1．「本年は「気(き)」という字をもって市政を推進してまいりたいと考えております。中心市街地の再生、高齢化社会への対応、子育て支援の充実、教育のマチたきかわの実現、財政健全化、これら多くの課題に気を引き締め、一気か成に取り組む思いからであります」と述べている。市長の「取り組む」意気込みは評価するが、どの問題をとっても、一息に仕事を成し遂げることができないのが実態と考える。「市政運営の基本的な考え方」が、実態と乖離しているのでは、市長の考え方を市民が理解することはできない。学校施設の整備が再び遅れ、買い物困難地域がさらに広がり、市民の負担増と収入減少が進み、大企業が史上最大の好景気に沸く中で地元企業と労働者にその恩恵は来ていない状況なのだから、現実感のある言葉で市民に伝えるべき。	
2．元気な産業と活力あるまちづくり	1．農業を起点とした元気な地域産業づくり	1．「冬のしごとづくり事業については、冬期間に出荷可能な農産物を中心としたセット販売に取り組みます。また、通年栽培可能な農業ハウスの導入に向け、熱源の確保を目的に農業系バイオマスの活用の検討」と述べている。総合戦略では、冬を克服し、農業・食で通年雇用できる就業環境の創出を重点プロジェクトの一つにあげ、「実証試験用ハウスの整備」や「滝川産農産物を活用した加工商品の開発支援」など具体的な事業と重要業績評価指標（ＫＰＩ）として「雇用を創出する農業関連事業２件（５年間)」としている。①ＫＰＩであげている２件は、農業者を想定しているのか。②その場合、設備投資や開発経費は政府の地方創生交付金関連の補助金と一般財源を想定しているのか。	

質問順位	5	質　問　者	清 水 雅 人 議員

件　　名	項　　目	要　　旨	メ　　モ
		２．また「薬用植物などの試験栽培に取り組みます」としているが、生産者、生産者グループ、生産者組合等への支援はどのように行うのか。	
	２．持続可能な農業のための生産基盤・体制の確立	１．「ＴＰＰ（環太平洋パートナーシップ）協定に関する今後の動向を注視しながら、将来にわたって持続可能な生産体制を確立するため」の施策について述べている。ＴＰＰを巡る情勢は、東京大学の鈴木宣弘教授は、以下のように述べている。①他国も驚くほど米国に譲歩②バイオ医薬品で豪州が５年間を変更しないと発表するなど大筋合意は火種を残している③疑問だらけの政府の影響試算④ＩＳＤＳ条項で環境や健康、食の安全を守れるのか⑤米国の強固な不足払いに対して不十分過ぎる農家所得の下支え。農業所得に占める補助金は、日本15.6%に対し、ＥＵ95%。農産物輸出大幅どころか地方疲弊・食糧安全保障壊滅へ⑥米大統領候補８人のうち６人がＴＰＰ反対⑦国民への説明責任果たさずしての批准はありえない。以上のような分析をどのように考えるか。また本当に国益を守ろうとするのであれば、ＴＰＰに今こそ反対を。	

質問順位	5	質　問　者	清 水 雅 人 議員

件　　名	項　　目	要　　旨	メ　　モ
	3．力強い産業の育成・雇用の確保	1．「滝川市産業活性化協議会の「産業創出促進助成金」制度を活用し、市内事業者による新商品開発や設備投資など新たな取り組みに対し積極的に支援」と、制度継続するとしている。利息補助などと違い、使い勝手がよく効果も上げている。①制度の財源は②新年度の目標（応募件数や応募の質）について	
		2．「ワンストップ型の産業支援相談窓口ＴＡＫｉ－Ｂｉｚ事業については、滝川市産業活性化協議会の構成団体が連携し、外部専門家の協力を得ながら市内事業者に対する経営相談業務を実施と起業を促進」と述べている。総合戦略の重要業績評価指標（ＫＰＩ）では、「相談件数50件（５年間）創業件数：10件（５年間)」としているが、創業のためのノウハウ取得や初期投資など資金支援などは、現行の国・道・市の制度で間に合うのか。	

質問順位	5	質問者	清水雅人 議員

件名	項目	要旨	メモ
3．機能的な生活基盤の充実したまちづくり	1．コンパクトで機能的な都市の形成について	1．「泉町土地区画整理事業については、都市内交通の円滑化と土地利用の増進のため、西二号通改良工事や整地工事を行う。」と述べている。27年４定で柴田議員が凍結を、また私が中止を求めましたが、市長は継続理由として「凍結の判断を下すことは、地域の皆様や、土地区画整理審議会委員の皆様など多くの関係者の混乱を招き、地権者の皆様の土地利用計画に大きな影響を与える。さらに、今後の交付金事業の採択にも何らかの影響を及ぼすと考えられる。」と述べた。しかし、市の財政は４年後以後に財政調整基金を５億円余り残すのが精いっぱいで、人口減少は直線的に減り続けると予測され、それに比例して市税も毎年１億円近くの減収を見込む。小中学校の施設整備が遅れ、浴室なし市営住宅解消には15年以上かかる。公共施設マネジメント方針では、「公共施設の複合化・集約化を進め、必要な機能を維持しつつ、今後10年程度を集中取り組み期間として公共施設を可能な限り削減する。」と明記した。すでに廃止しても売却・譲渡・解体のめどが立たない施設として百年記念塔、市民会館、旧林務所、旧おおぞら幼稚園、教職員住宅、江部乙市民プール、新町学生会館などがあり、将来的に市の費用で解体しなければならない施設として旧江部乙中学校、旧東栄小学校、清掃センター、粗大ごみ処理センター・有機物供給センター・旧農業開発公社倉庫・食品加工施設などがあり、解体費だけでも10億円以上と思われる。振興公社や滝川グリーンズに対する６億円以上の貸付は、土地開発公社などのようにいずれは市民負担になる可能性が高い。市立病院の患者が本年度大幅に減少し26年度に比べ４億円近い赤字拡大となり、今後患者数が回復しなければ一般会計からの数億円単位での独自繰り出しの可能性もある。①泉町土地区画整理事業は、以上のような状況の中でも、これまでの市長答弁である「将来にわたり人口に見合った市街地の形成のため、骨格的な幹線となる環状線の整備をするもので、優先される施策の一つ。また、土地利用における民間開発が将来にわたって誘導され、地区の発展を目指すためにも進めていかなければならない事業である。」との認識を優先するのか。	

質問順位	5	質　問　者	清　水　雅　人　議員

件　　名	項　　目	要　　旨	メ　　モ
	２．賑わいのある中心市街地の活性化について	１．「栄町３−３地区優良建築物等整備事業については、平成30年度の事業完了を目指して平成28年度に工事着手」と述べている。この事業には、約３億円の市民の血税が投入される。民間が実施する事業への巨額の支出については市民への十分な説明が必要。日本共産党は低所得者でも入居できる老人保健施設70床が建設されることから市民の介護施設問題の解決が進むことを上げ賛成してきた。報道されるほど市民の疑問も増えている。市として情報の周知を求める。	
		２．滝川第三小学校地域とバス利用者にとってジョイの閉店は深刻です。栄町３−３地区の新築ビルや跡地への小型総合食料品スーパー誘致を、市としても支援すべき。	

質問順位	5	質問者	清水雅人 議員

件名	項目	要旨	メモ
	3．住宅ストックの適正管理について	1．「居住環境の充実に向けては、公営住宅の整備のほか、民間住宅の有効活用を推進」と述べている。築40年になるブロック構造の市営住宅が多数残っている。窓や壁などの断熱性能が非常に悪く、結露等による内装の傷みは、多くの住戸に共通するものとなっている。その実態は「自分でスタイロフォームを張っている。」「床が抜けて交換工事が行われた。」「天井裏のグラスウールにたまっていたバケツ数杯分の水が一気に落ちてきた。」「白かった天井は塗装をしたように見えるほど黒い。」など。そこで①ブロック住宅の結露の一斉調査実施②必要に応じた床・畳の交換③これまでの退去時の現状復帰請求が適正だったか調査を求める。	
4．誰もが住みよい安全安心なまちづくり	1．地域福祉・自立支援の充実について	1．「老朽化の著しい滝川市中央老人福祉センターについては、市民会議を開催し、高齢者施設や老人クラブの組織・活動のあり方など、機能移転に向けて検討を進めます」と述べている。「機能移転」と明記されたことで、大規模改修せずに他施設への機能移転を目指している。カラオケ、趣味の会、麻雀、囲碁、だるま絵、舞踊など多彩な活動が行われていること、利用人数も年間１万2,000人を超え、12のコミュニティ施設の平均の約1.4倍、まちづくりセンターとの比較でも約１/３であり、利用されている施設といえる。近くの中地区コミュニティセンターに機能移転するとしても学童クラブ・児童センターの利用が固定化している現状を考慮し、応急的な改修・修繕で10年程度継続使用する選択肢も示すべき。	

質問順位	5	質問者	清水雅人 議員

件名	項目	要旨	メモ
5．市民が活躍するまちづくり	1．市民活動の推進について	1．「まちの交流拠点として市民活動を推進するまちづくりセンターについては、民間の優れた能力とノウハウを活用した管理運営を行うため、指定管理者制度を導入します。」と述べている。しかし今回の事業は、「優れた能力とノウハウを活用した管理運営」と評価できるものばかりではない。４月から年末年始を除き無休になり開館日数は308日から360日程度になるなど大きな変化が含まれている。現在の直営の支出は、職員費で約1,126万円、その他諸費で約701万円、合計約1,827万円で、正職員２名、嘱託職員１名、臨時職員２名が、主に８時半～17時の間に業務を行い、17時～21時を受け付け・管理・清掃再委託として１名がシルバー人材センター委託で従事している。料金収入は198万円。これに対し新年度予算の管理代行負担金は1,350万円で、料金収入250万円（清水試算）を合わせた1,600万円が指定管理者の収入と見込まれる。これから光熱水費330万円（清水試算）と管理委託以外の諸経費を100万円と500万円と、1,170万円が人件費となる。17時～21時の管理・清掃を最低賃金に近い時給800円とすると、残りの人件費は1,055万円となる。①この金額を基本に８時半から17時に現在並みの常時４名の配置（休憩１時間）とすると、給与が300万円（社会保険４保険料15.14％含め345万円）程度の責任者は最低1名必要と思われる。他の３名は、時給877円（社会保険料差し引き後762円）とほぼ最低賃金（764円）の非正規雇用になる。これでは　市民による自主的なまちづくり活動の支援・市民の交流の場の提供・協働によるまちづくり推進などの業務を担う労働者の低賃金化ではないのか。②年末年始以外は無休という営業は、管理責任や雇用にとって良いことと考えているのか。良いことと考えるのであれば、図書館に週休日を導入し休館日を増やしたことと矛盾するのではないか。③代行負担金は減らさずに、週休日を設定し施設開館日を減らし、業務に責任を持てる賃金にするよう指定管理者と話し合うべき。	

質問順位	5	質　問　者	清　水　雅　人　議員

件　　名	項　　目	要　　旨	メ　　モ
		２．27年度の市の指定管理者の賃金は、身体障害者福祉センター、中央老人福祉センター、農村環境改善センター、12のコミュニティ施設などは、ほぼ最低賃金と思われる。①これらは、直営時代に職員が行っていた人件費を最低賃金やボランティアに置き換える、同一労働の低賃金化・ボランティア化ではないか②民間の優れた能力とノウハウ、発想や知恵、行動力などは否定しないが、指定管理化で市内労働者の低賃金化が進むことがあってはならない。市の指定管理事業、委託事業における、積算・賃金実態調査を行い、改善を求める。	
６．効率的な行政運営によるまちづくり	１．事務等の効率化について	１．「平成27年12月に策定した財政健全化計画に基づき、事務事業や組織・人件費の見直し、歳入確保対策を着実に進める中で、平成31年度には財源補てんに当たる基金繰り入れを行わないことを目指し、持続可能な財政運営に向けて取り組みます。」と述べている。計画では人件費について、組織のスリム化として３億800万円の削減を明記している。これは職員数が40人近く減少する金額だが、正職員、嘱託、臨時職員数、それぞれをどのようにする計画か。	
		２.『人口減少対策である「滝川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」や「滝川市財政健全化計画」を着実に推進し、まちの成長と持続可能な財政基盤の確立に向けて取り組みを進めてまいります。』と述べている。新年度に実施される滝川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の具体的内容は、国の新年度事業に予定されている地方創生推進交付金（５年間）の活用が基本になると思われる。しかし、この種の交付金の特徴は、①基準が狭く「自由に使える交付金」には程遠い。②補助率が10/10など自治体負担が無いか低いので、費用対効果より申請することが優先される可能性がある。そこで、重点事業を実施するために、補助率１/２の地方創生交付金を活用するのか、また活用しないのであれば重点事業をどのように実施するのか。	

質問順位	5	質　問　者	清　水　雅　人　議員

件　　名	項　　目	要　　旨	メ　　モ
7．教育行政執行方針	1．学校教育について	1．「学校施設の整備については、滝川第二小学校の屋内運動場の屋根改修工事、西小学校の教室及び屋内運動場の床改修工事を行います。」と述べている。①滝川市が申請し国が却下した補助金額について②再申請して１年後に補助事業として計画どおりの改修にしない理由は。	
		2．小中学校適正配置計画（後期 2016～21 年度）の見直しは、遅れに遅れ１月末に策定された。問題は滝川市小・中学校施設整備方針（11～15 年度）が終了した後の方針が出されず、適正配置の見直しが決まるまで方針そのものがないことである。①国から補助申請を全額却下されたのは何年ぶりなのか。②明苑中学校は、適正配置計画の影響がほとんどないことから、また建築後 30 年以上経過しているので「大規模改修については、建築後 20 年から 30 年をめど、改築については、建築年度から 40 年から 50 年をめどに整備を進めます。」（前整備方針）に基づき、早急に整備方針・計画を策定すべき。	
		3．市政執行方針で『人口減少対策である「滝川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」や「滝川市財政健全化計画」を着実に推進し、まちの成長と持続可能な財政基盤の確立に向けて取り組みを進めてまいります。』と述べている。持続的可能な財政基盤の確立は、小中高校の建替え・大規模改修に関する施設整備計画策定が先延ばしされていることから急務と考える。そこで財政負担の大きいものの一つとして「市立高校を市がいつまで独自に運営できるのか。」という市民の疑問に、教育委員会として答え、情報を共有する必要がある。そこで①教員61人、事務職員３人、嘱託職員３人の人件費は普通交付税として国から受けているが、基準財政需要額と賃金その他の歳出の差額は。②建替え・大規模改修、随時修繕、設備費はすべて市の負担か。③パソコン、機材などの教育機器や光熱水費など運営に係る費用は、全て市の負担か。また基準財政需要額との差額は。④交付税の内訳は、他のものも含めた項目か、あるいは市町村立高等学校費などか。	